2009年5月8日
ＴＤＫ株式会社
問合せ先 ： 広報部
TEL 03(5201)7102

2009年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

（単位：百万円, %）

期 / 科目	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	866,285	100.0	727,400	100.0	△ 138,885	△ 16.0
営業利益（△損失）	87,175	10.1	△ 54,305	△ 7.5	△ 141,480	-
税引前当期純利益(△損失)	91,505	10.6	△ 81,630	△ 11.2	△ 173,135	-
当期純利益（△損失）	71,461	8.2	△ 63,160	△ 8.7	△ 134,621	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額：						
－基本	551円 72銭		△ 489円 71銭			
－希薄化後	551円 19銭		△ 489円 71銭			
設備投資	84,312	-	99,977	-	15,665	18.6
減価償却費	71,297	8.2	89,567	12.3	18,270	25.6
研究開発費	57,387	6.6	57,645	7.9	258	0.4
金融収支	8,066	-	1,644	-	△ 6,422	△ 79.6
海外生産比率	70.1%	-	74.0%	-		
従業員数	60,212人	-	66,429人	-		

2009年3月期 個別決算情報

（単位：百万円, %）

期 / 科目	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	353,034	100.0	254,139	100.0	△ 98,895	△ 28.0
営業利益（△損失）	5,450	1.5	△ 35,523	△ 14.0	△ 40,973	-
経常利益（△損失）	16,787	4.8	△ 28,553	△ 11.2	△ 45,340	-
当期純損失	△ 785	△ 0.2	△ 37,147	△ 14.6	△ 36,362	-
1株当たり当期純損失金額：						
－基本	△ 6円 06銭		△ 288円 03銭			
－希薄化後	-円 -銭		-円 -銭			
設備投資	73,830	-	47,457	-	△ 26,373	△ 35.7
減価償却費	32,657	9.3	36,556	14.4	3,899	11.9
研究開発費	31,814	9.0	30,071	11.8	△ 1,743	△ 5.5
金融収支	5,659	-	4,020	-	△ 1,639	△ 29.0
従業員数（就業人員）	5,300人	-	5,478人	-		
1株当たり配当金	130円 00銭		130円 00銭			

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月8日

上場会社名　TDK株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6762　URL　http://www.tdk.co.jp/ir/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上釜　健宏
問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）渥美　辰彦　TEL 03-5201-7102
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満四捨五入）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	727,400	△16.0	△54,305	—	△81,630	—	△63,160	—
20年3月期	866,285	0.5	87,175	9.5	91,505	3.2	71,461	1.9

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△489.71	△489.71	△9.9	△8.0	△7.5
20年3月期	551.72	551.19	9.7	9.5	10.1

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△17,011百万円　20年3月期　1,969百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,101,036	554,218	50.3	4,296.95
20年3月期	935,533	716,577	76.6	5,556.77

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	60,741	△277,128	223,803	165,705
20年3月期	119,413	△157,747	△60,086	166,105

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	株主資本配当率
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	16,764	23.4	2.3
21年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00	16,768	—	2.6
22年3月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	717,800	△1.3	13,500	—	6,900	—

当社株主に帰属する当期純利益※　通期　5,200百万円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※　通期　40円32銭
※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 5社 (社名 EPCOS AG, EPCOS (China) Investment Ltd., EPCOS Technology (Wuxi) Co., EPCOS do Brasil Ltda., EPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd.) 除外 ―社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	129,590,659株	20年3月期	129,590,659株
② 期末自己株式数	21年3月期	611,272株	20年3月期	634,923株
③ 期中平均株式数	21年3月期	128,973,870株	20年3月期	129,524,807株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	254,139	△28.0	△35,523	―	△28,553	―	△37,147	―
20年3月期	353,034	1.7	5,450	△69.1	16,787	△47.2	△785	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△288.03	―
20年3月期	△6.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	675,533	361,154	53.3	2,793.48
20年3月期	544,736	417,870	76.6	3,236.08

(参考) 自己資本 21年3月期 360,300百万円 20年3月期 417,311百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想を行わない理由
22年3月期の配当につきましては、業績や事業環境、財務状況の見通し等を総合的に勘案した上で決定したいと考えております。したがって、現時点では不確実性が高いことから未定とさせて頂き、第2四半期連結累計期間の業績見通しが固まった時点で公表する予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

Ⅰ－１）経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2009 年 3 月 31 日に終了しました 2009 年 3 月期の連結業績は次のとおりです。

当期における内外の経済を概観しますと、期初から続いた信用収縮のなか、昨秋の米国大手金融機関破綻をきっかけに実体経済への影響が顕在化、すなわち設備投資の減速、個人消費の冷え込みが顕著となり、世界経済は極めて深刻な同時不況の様相を呈しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場における際立った動向として、高い機能を有する電子機器(映像関連機器、パーソナルコンピュータ(以下、PC)、携帯電話等)の需要低迷傾向が見られ、第３四半期からは世界的な同時不況を背景に電子機器全般の需要が大きく減少しました。また、自動車市場をみますと当期の前半においては石油価格高騰の影響を受け、後半には世界同時不況による需要の大きな落ち込みにより、自動車向けエレクトロニクス市場が不調でした。これらの結果、電子部品の需要は大きく減退したことにより、下期には生産調整を余儀なくされました。さらに、需給環境の悪化により売価下落が進行したことと、米ドルに対して円が高騰したことも業績に影響を与えております。

このような事業環境のなか、需要の低迷は長期化するとの認識に立ち、当社は構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的な生産調整により在庫の適正化を進めてまいりました。これらの要因もあり、当社グループの連結業績は、売上高7,274億円（前期8,662億85百万円、前期比16.0%減）、営業損失543億5百万円（前期は871億75百万円の利益）、税引前当期純損失816億30百万円（前期は915億5百万円の利益）、当期純損失631億60百万円（前期は714億61百万円の利益）、1株当たり当期純損失金額489円71銭（前期は551円72銭の利益）となりました。

2008 年 10 月 17 日に当社は、EPCOS AG(本社：ドイツ、社長兼 CEO：Gerhard Pegam)とその子会社(以下、EPCOS グループ)を連結子会社としました。それに伴い、当期下期より EPCOS グループの業績が含まれております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、100 円 71 銭及び 144 円 7 銭と前期に比べそれぞれ 12.0%及び 10.8%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 798 億円、営業利益で約 189 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

期 科目	前 期 (2007.4.1～2008.3.31)		当 期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	866,285	100.0	727,400	100.0	△138,885	△16.0
営業利益(△損失)	87,175	10.1	△54,305	△7.5	△141,480	―
税引前当期純利益(△損失)	91,505	10.6	△81,630	△11.2	△173,135	―
当期純利益(△損失)	71,461	8.2	△63,160	△8.7	△134,621	―
1 株当たり当期純利益 (△損失)金額: ―基本 ―希薄化後	 551 円 72 銭 551 円 19 銭		 △489 円 71 銭 △489 円 71 銭			

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

期 製品	前 期 (2007.4.1～2008.3.31)		当 期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子材料	200,101	23.1	145,111	20.0	△54,990	△27.5
電子デバイス	209,089	24.1	166,164	22.8	△42,925	△20.5
記録デバイス	334,734	38.6	247,233	34.0	△87,501	△26.1
その他	122,361	14.2	168,892	23.2	46,531	38.0
売上高合計	866,285	100.0	727,400	100.0	△138,885	△16.0
海外売上高(内数)	714,172	82.4	610,944	84.0	△103,228	△14.5

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 4 つの製品区分で構成されます。なお第 3 四半期から連結子会社となった EPCOS グループの売上高は、製品セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、「その他」に含めております。また、2007 年 8 月に TDK ブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高については「その他」に含めております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,451 億 11 百万円(前期 2,001 億 1 百万円、前期比 27.5%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品(PC、AV/ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス)向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期と比較して減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも各々の主要製品向けで減収となりました。

⑵電子デバイス
当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。
当製品区分の売上高は、1,661 億 64 百万円(前期 2,090 億 89 百万円、前期比 20.5%減)となりました。
「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期と比較して減少しました。特に、コイル製品は薄型テレビ、ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス向け、EMC 製品は携帯電話、カーエレクトロニクス向け、トランスは電源製品向けの販売が各々減少したことが主な要因です。
「高周波部品」:売上高は前期と比較して減少しました。特に、PC 向けの販売が減少したことが主な要因です。
「その他」:売上高は前期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータが減収、電源が一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けで各々販売が減少したことが主な要因です。

⑶記録デバイス
当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の 2 つで構成されます。
当製品区分の売上高は、2,472 億 33 百万円(前期 3,347 億 34 百万円、前期比 26.1%減)となりました。
「HDD 用ヘッド」:売上高は前期と比較して減少しました。当期は前期比で HDD 用ヘッドの需要が減退しました。この結果、当社の HDD 用ヘッド販売数量は前期比で減少、さらに価格下落及び米ドルに対する円高の影響もあり、売上高は減少しました。
「その他」:売上高は前期と比較して増加しました。2007 年 11 月に子会社化した HDD 用サスペンション事業の売上高が、当期から本格的に寄与したことが主な要因です。

⑷その他
当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,688 億 92 百万円(前期 1,223 億 61 百万円、前期比 38.0%増)となりました。内、EPCOS グループの売上高は 679 億 83 百万円です。EPCOS グループが製造、販売を行う製品以外の代表的な製品は＜記録メディア＞、＜電波暗室＞、＜メカトロニクス(製造設備)＞及び＜エナジーデバイス(二次電池)＞です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディア、電波暗室、メカトロニクスの売上高は減少しました。

＜地域別売上高の概況＞詳細については 18 ページのセグメント情報をご参照ください。
「日本」の売上高は減少しました。記録デバイスを除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。
「米州」の売上高は減少しました。4 製品区分全ての売上高が各々減少しました。
「欧州」の売上高は増加しました。記録デバイスとその他の売上高が各々増加しました。特に、その他は EPCOS グループの売上高が寄与したことによるものです。
「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他については、EPCOS グループの売上高の寄与に加えて、他の製品群でも売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 7,141 億 72 百万円から 14.5%減少の 6,109 億 44 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 82.4%から 1.6 ポイント増加し 84.0%となりました。

一方、単独業績は、売上高 2,541 億 39 百万円(前期 3,530 億 34 百万円、前期比 28.0%減)、営業損失 355 億 23 百万円(前期は 54 億 50 百万円の営業利益)、経常損失 285 億 53 百万円(前期は 167 億 87 百万円の経常利益)、当期純損失 371 億 47 百万円(前期は 7 億 85 百万円の当期純損失、前期比 363 億 62 百万円の悪化)、1 株当たり当期純損失金額 288 円 3 銭(前期は 6 円 6 銭の 1 株当たり当期純損失金額)となりました。

＜2010 年３月期の連結見通し＞

2010 年３月期の連結業績見通し、設備投資･減価償却費･研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

期 科目	2010 年３月期 見通し (単位:百万円)	2009 年３月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)
売上高	717,800	727,400	△ 9,600	△ 1.3%
営業利益	13,500	△ 54,305	67,805	-
税引前当期純利益	6,900	△ 81,630	88,530	-
当期純利益 ※	5,200	△ 63,160	68,360	-

※ 当社は 2010 年３月期から米国財務会計基準審議会基準書第 160 号を適用しますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は基準書第 160 号適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

【 設備投資･減価償却費･研究開発費見通し 】 (単位:百万円, %)

期 科目	2010 年３月期 見通し		2009 年３月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	41,000	-	99,977	-
減価償却費	81,000	11.3	89,567	12.3
研究開発費	53,000	7.4	57,645	7.9

＜注記＞

世界同時不況の影響により、足下では、主として在庫調整の影響によって、最終製品需要と電子部品需要との相関性が失われた状態が続いていると考えております。したがって、短期的には、最終製品需要の変動以上に電子部品需要が大きく変動するリスクが残っており、第２四半期累計期間の当社グループの業績見通しを提示することが困難な状況にあります。したがって、当決算短信作成時点では第２四半期累計期間の業績見通しを開示しておりませんが、遅くとも第２四半期後半には開示する予定です。

(主要製品の見通し)

＊ 電子材料製品及び電子デバイス製品

国内外の実体経済は不確実性が高まる中、最終製品及びそれらに搭載される電子部品需要の見通しを計画することは大変難しい状況でありますが、電子部品市場を牽引する主要最終製品(PC、携帯電話、自動車等)の需要は前期比減少する前提条件で、電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

＊ 記録デバイス製品

PC の需要減少を背景に HDD の需要も前期比減少する前提条件で、HDD 用ヘッドの需要を想定し記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(為替の見通し)

＊ 通期の平均為替レートは対米ドル 90 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこ

の資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 1,010 億 36 百万円	(前期末比	17.7%増)
・株主資本	5,542 億 18 百万円	(同	22.7%減)
・株主資本比率	50.3%	(同	26.3 ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して短期投資が 228 億 14 百万円、有価証券が 139 億 82 百万円、たな卸資産が 168 億 68 百万円、有形固定資産が 814 億 96 百万円及びその他の資産が 993 億 37 百万円それぞれ増加した一方、売上債権が 344 億 7 百万円及び投資が 336 億 67 百万円それぞれ減少し、資産合計は前期末と比較して 1,655 億 3 百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して短期借入債務が 621 億 51 百万円、長期借入債務が 2,099 億 31 百万円及び未払退職年金費用が 640 億 17 百万円それぞれ増加し、仕入債務が 254 億 21 百万円減少しましたが、負債合計は前期末と比較して 3,227 億 23 百万円の増加となりました。長期借入債務の増加は、EPCOS AG の株式取得に伴う資金調達によるものです。

株主資本は、前期末と比較してその他の利益剰余金が 830 億 97 百万円及びその他の包括利益(△損失)累計額が 811 億 58 百万円それぞれ減少したため、株主資本合計は前期末と比較して 1,623 億 59 百万円減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,413	60,741	△58,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,747	△277,128	△119,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,086	223,803	283,889
為替変動の影響額	△24,644	△7,816	16,828
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△123,064	△400	122,664
現金及び現金同等物の期首残高	289,169	166,105	△123,064
現金及び現金同等物の期末残高	166,105	165,705	△400

＊ 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 586 億 72 百万円減少し 607 億 41 百万円となりました。当期は市況悪化等の影響もあり、631 億 60 百万円の当期純損失となり、キャッシュ・フロー減少の主因となりました。減価償却費は、182 億 70 百万円増の 895 億 67 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 695 億 37 百万円、たな卸資産が 284 億 10 百万円、仕入債務が 563 億 18 百万円それぞれ減少しております。

＊ 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 1,193 億 81 百万円増加し 2,771 億 28 百万円となりました。固定資産の取得の増加 156 億 65 百万円、短期投資の売却及び償還の減少 78 億 1 百万円、短期投資の取得の増加 248 億 48 百万円、子会社の取得－取得現金控除後の増加 1,179 億 64 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、少数株主持分の取得の減少 156 億 89 百万円が減少要因となっております。

＊ 財務活動に使用したキャッシュ･フローは、前期の支出から当期は収入に転じ、その変動額は 2,838 億 89 百万円となりました。前期は自己株式の取得に係る支出 392 億 50 百万円に加え、配当金の支払 156 億 83 百万円等で 600 億 86 百万円の支出でしたが、当期においては、主として EPCOS AG の株式取得目的で資金調達を行ったことにより、長期借入債務による調達額に係る収入 2,049 億 6 百万円及び短期借入債務の増減(純額)に係る収入 395 億 31 百万円に対し、配当金の支払 180 億 56 百万円等で 2,238 億 3 百万円の収入となっております。

(3) キャッシュ･フロー指標のトレンド

	2005 年 3 月期	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期
①株主資本比率(%)	79.1	76.1	77.1	76.6	50.3
②時価ベースの株主資本比率(%)	120.1	127.0	136.8	81.2	42.8
③キャッシュ･フロー対有利子負債比率(年)	0.00	0.08	0.03	0.08	4.69
④インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	97.0	598.1	727.4	547.8	26.0

[注]

①株主資本比率 ＝ 株主資本 ÷ 総資産

②時価ベースの株主資本比率 ＝ 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 ＝ 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

③キャッシュ･フロー対有利子負債比率 ＝ 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ･フロー(*3)

*2 有利子負債 ： 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ･フロー ： 連結キャッシュ･フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④インタレスト･カバレッジ･レシオ ＝ 営業活動によるキャッシュ･フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い ： 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがいまして、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 60 円とさせて戴く予定(2009 年 6 月 26 日 定時株主総会に議案上程)です。年間予定配当金は昨年 12 月に実施済みの中間配当金 70 円と合わせ年 130 円となります。

次期の配当につきましては、当社の配当に関する基本方針に変更はないものの、現時点での次期の利益見通しが低水準であること、今後の事業環境が不透明であることから、未定とさせて頂きます。

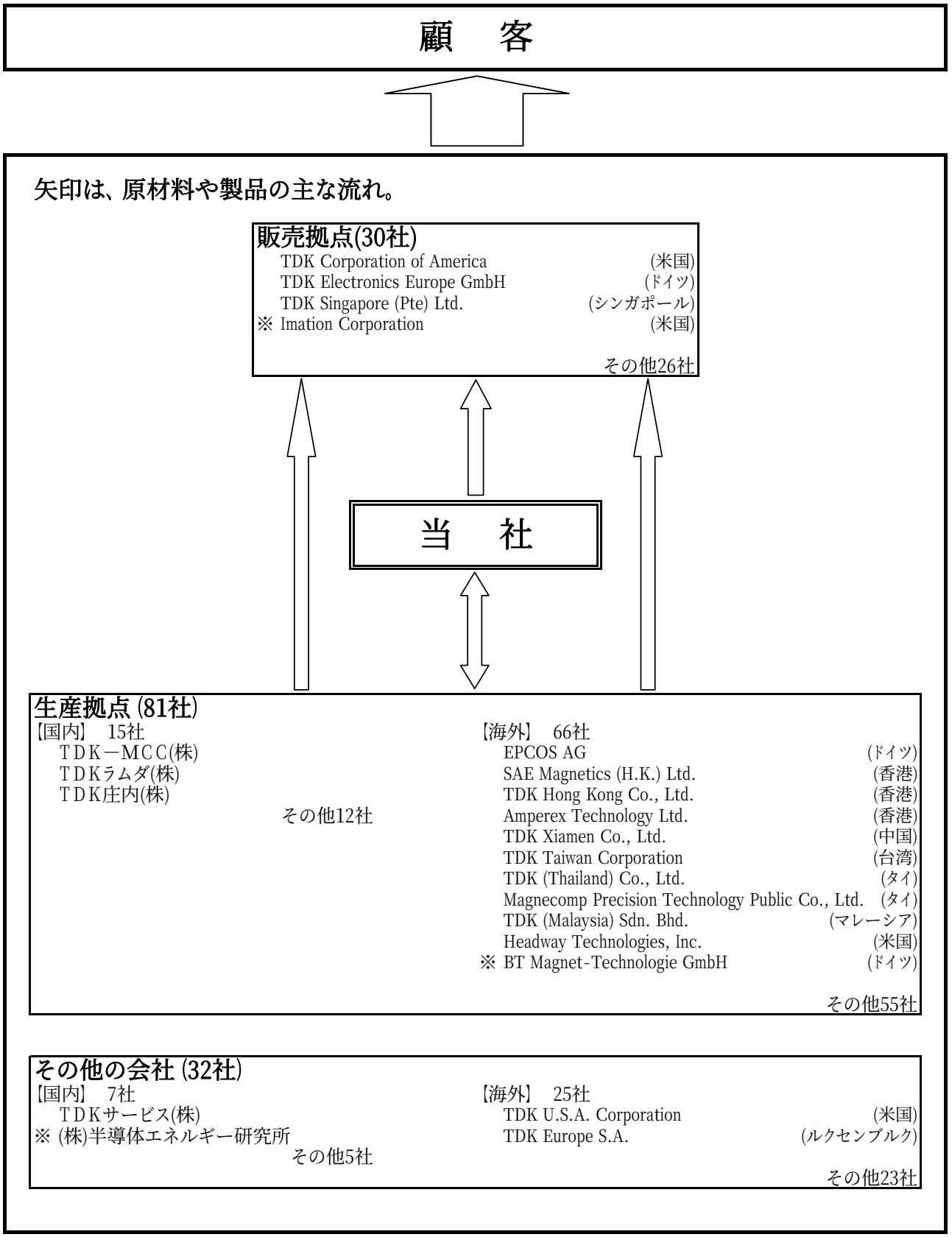
(単位:円)	2010 年 3 月期 見通し	2009 年 3 月期 見通し
中間配当	未定	70.00
期末配当	未定	60.00
年間配当	未定	130.00

Ⅰ－2) 企業集団の状況

当企業集団は、ＴＤＫ株式会社（当社）及び連結子会社 135社、持分法適用関連会社 8社により構成されています。製品区分と主要製品、関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

製　品　区　分	主　　要　　製　　品	主　要　な　会　社
電子材料	積層セラミックチップコンデンサ 金属磁石、フェライト磁石 フェライトコア	当社 TDK-MCC（株） TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Taiwan Corporation その他会社22社（国内4社、海外18社） （会社数　計 26 社）
電子デバイス	インダクティブ･デバイス (コイル、トランス) 高周波部品、電源製品 センサ、圧電材料製品	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. TDKラムダ（株） ＴＤＫ庄内（株） TDK Xiamen Co., Ltd. その他会社35社（国内7社、海外28社） （会社数　計 40 社）
記録デバイス	HDD用ヘッド HDD用サスペンション	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. その他会社18社（国内1社、海外17社） （会社数　計 21 社）
その他	コンピュータ用データストレージテープ 電波暗室、メカトロニクス(製造設備) エナジーデバイス(二次電池) EPCOSグループ製品	当社 EPCOS AG Amperex Technology Limited TDK Electronics Corporation その他会社71社（国内8社、海外63社） （会社数　計 75 社）

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 2008年10月17日に当社は、EPCOS AGとその連結子会社(特定子会社である EPCOS (China) Investment Ltd.、EPCOS Technology (Wuxi) Co.、EPCOS do Brasil Ltda. 及び EPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd を含む)を連結子会社としました。
2. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

Ⅰ－３）経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化してゆくために、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

＊ TVA(TDK Value Added) ： 投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税後利益と資本コスト(株主資本＋有利子負債)を比較する指標。

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、当社はこれを経営上の重要な判断指標として採用しております。

(環境対策を管理する指標)

＊ 二酸化炭素排出削減率

二酸化炭素排出削減は、当社グループが地球環境との共生を推進するために設定するものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 21 年 3 月期は中期 3 カ年計画の 2 年目に当たりますが、事業環境が急激に変化したため、2 年で中断し、平成 22 年 3 月期を初年度とする新たな中期 3 カ年計画を策定、実行することといたしました。新中期 3 カ年計画の基本方針は、(1)地球環境と人のくらしを豊かにする特長ある電子材料・部品を提供する、(2)素材・プロセス技術を追求し、コストと品質を極める、(3)選択と集中を徹底し、トータルコストの低減により強い収益構造を実現する、(4)従業員が生き生きと働ける場を提供する、の 4 つです。新中期 3 カ年計画では、世界経済が低成長時代に移行し、避ける事のできない低価格志向のマーケットと高付加価値のマーケットへ二極化すると想定しております。また、同時に進行するグローバリゼーションの加速とエレクトロニクス産業のデジタル化、オープン・プラットフォーム化による中進国の台頭と大競争時代の始まりといった非常に厳しい経営環境を想定しております。このような事業環境の変化を見据え、技術を成長の糧とするメーカーとしての基本に立ち返った新中期計画を展開いたします。素材とプロセス技術にこだわり、理想原価を追求し、仕事のしくみを根本から見直すことにより一般管理販売費を低減させることで収益構造を再構築し、事業価値の拡大に取り組んでまいります。しっかり固めた収益基盤の上に TDK の独自技術に立脚した特長ある製品、環境に配慮した製品によって顧客に認められる価値を提案、提供できる電子材料、部品事業を展開できる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエレクトロニクス事業環境は、2009 年 3 月期において急激に変化しました。すなわち、2001 年の IT バブル崩壊以降、拡大の続いた電子部品需要は縮小に転じ、2010 年 3 月期以降も同様に厳しい事業環境を想定する必要があると認識しております。したがって、当社グループは今回のような不況時にあっても健全な収益体質を維持できる企業でなければならず、それを実現するための諸施策を適時に実施し、企業体質を早期に改善させることが課題と考えております。

また、2009 年 3 月期において、当社は EPCOS グループを連結子会社としました。EPCOS グループはアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブ・デバイス、センサ、アクチュエータ、高周波部品等の電子部品を開発・製造・販売する企業であり、顧客の個別仕様に基づくカスタム部品に強みを持ち、自動車・産業機械・通信分野に非常に競争力ある製品を有しており、当社の部品事業と統合することで電子部品・モジュール・システムに関して、企業規模・地域体制・製品の全ての面で世界のリーディング企業を目指します。したがって、EPCOS グループとの相乗効果を早期にそして効率的に創出することが、当社グループの課題と考えています。

さらに、事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー、法規制遵守、安全等)に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の Web サイト(http://www.tdk.co.jp/ir/houshin/hou03000.htm)に、最新の情報を掲載しております。

Ⅰ－4) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資産の部					
期 / 科目	前期末 (2008.3.31現在)		当期末 (2009.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	462,820	49.5	481,157	43.7	18,337
現金及び現金同等物	166,105		165,705		△ 400
短期投資	1,179		23,993		22,814
有価証券	3,986		17,968		13,982
売上債権	157,118		122,711		△ 34,407
たな卸資産	88,816		105,684		16,868
その他の流動資産	45,616		45,096		△ 520
固定資産	472,713	50.5	619,879	56.3	147,166
投資	68,714		35,047		△ 33,667
有形固定資産	267,149		348,645		81,496
その他の資産	136,850		236,187		99,337
資産合計	935,533	100.0	1,101,036	100.0	165,503

(単位:百万円, %)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 / 科目	前期末 (2008.3.31現在)		当期末 (2009.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	161,961	17.3	199,621	18.1	37,660
短期借入債務	8,898		71,049		62,151
一年以内返済予定の長期借入債務	294		3,497		3,203
仕入債務	76,391		50,970		△ 25,421
未払費用等	63,834		63,314		△ 520
未払税金	7,660		1,942		△ 5,718
その他の流動負債	4,884		8,849		3,965
固定負債	53,311	5.7	338,374	30.8	285,063
長期借入債務	152		210,083		209,931
未払退職年金費用	33,990		98,007		64,017
繰延税金	5,998		14,284		8,286
その他の固定負債	13,171		16,000		2,829
(負債合計)	215,272	23.0	537,995	48.9	322,723
少数株主持分	3,684	0.4	8,823	0.8	5,139
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	63,887		64,257		370
利益準備金	19,510		20,772		1,262
その他の利益剰余金	688,719		605,622		△ 83,097
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 81,583		△ 162,741		△ 81,158
自己株式	△ 6,597		△ 6,333		264
(資本合計)	716,577	76.6	554,218	50.3	△ 162,359
負債、少数株主持分及び資本合計	935,533	100.0	1,101,036	100.0	165,503

Ⅰ－5) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

期 / 科目	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	866,285	100.0	727,400	100.0	△ 138,885	△ 16.0
売上原価	635,529	73.4	605,943	83.3	△ 29,586	△ 4.7
売上総利益	230,756	26.6	121,457	16.7	△ 109,299	△ 47.4
販売費及び一般管理費	158,921	18.3	159,878	22.0	957	0.6
記録メディア販売事業譲渡益	△ 15,340	△ 1.8	-	-	15,340	-
リストラクチュアリング費用	-	-	15,884	2.2	15,884	-
営業利益(△損失)	87,175	10.1	△ 54,305	△ 7.5	△ 141,480	-
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	8,284		3,980		△ 4,304	
支払利息	△ 218		△ 2,336		△ 2,118	
関連会社利益持分	1,969		△ 17,011		△ 18,980	
有価証券関連損益(純額)	△ 2,081		△ 6,388		△ 4,307	
為替換算差益(△損失)	△ 3,670		△ 5,392		△ 1,722	
その他	46		△ 178		△ 224	
計	4,330	0.5	△ 27,325	△ 3.7	△ 31,655	-
税引前当期純利益(△損失)	91,505	10.6	△ 81,630	△ 11.2	△ 173,135	-
法人税等	19,948	2.4	△ 17,041	△ 2.3	△ 36,989	-
少数株主損益前当期純利益(△損失)	71,557	8.2	△ 64,589	△ 8.9	△ 136,146	-
少数株主損益	96	0.0	△ 1,429	△ 0.2	△ 1,525	-
当期純利益(△損失)	71,461	8.2	△ 63,160	△ 8.7	△ 134,621	-

Ⅰ－6) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 期	前期 (2007.4.1～2008.3.31) 金額	当期 (2008.4.1～2009.3.31) 金額
資本金		
前期末残高	32,641	32,641
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,641	32,641
資本剰余金		
前期末残高	63,695	63,887
株式報酬型ストックオプションの費用認識	241	333
関連会社持分比率変動に伴う影響額	-	37
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額	△ 49	-
当期変動額合計	192	370
当期末残高	63,887	64,257
利益準備金		
前期末残高	18,844	19,510
利益準備金への振替額	666	1,262
当期変動額合計	666	1,262
当期末残高	19,510	20,772
その他の利益剰余金		
前期末残高	671,350	688,719
現金配当金	△ 15,683	△ 18,056
利益準備金への振替額	△ 666	△ 1,262
当期純利益(△損失)	71,461	△ 63,160
自己株式の消却	△ 37,410	-
ストックオプションの権利行使	△ 333	△ 153
基準書158号測定日規定の適用に伴う影響額(税効果調整後)	-	△ 466
当期変動額合計	17,369	△ 83,097
当期末残高	688,719	605,622
その他の包括利益(△損失)累計額		
前期末残高	△ 17,846	△ 81,583
外貨換算調整額	△ 55,757	△ 42,046
年金債務調整額	△ 4,684	△ 39,008
有価証券未実現利益(△損失)	△ 3,296	△ 104
当期変動額合計	△ 63,737	△ 81,158
当期末残高	△ 81,583	△ 162,741
自己株式		
前期末残高	△ 5,972	△ 6,597
自己株式の取得	△ 39,250	△ 15
自己株式の消却	37,410	-
ストックオプションの権利行使	1,215	279
当期変動額合計	△ 625	264
当期末残高	△ 6,597	△ 6,333
当期末資本合計	716,577	554,218

Ⅰ－7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 期	前期 (2007.4.1～2008.3.31) 金額	当期 (2008.4.1～2009.3.31) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	71,461	△ 63,160
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	71,297	89,567
有価証券関連損益(純額)	2,081	6,388
関連会社利益持分－受取配当金控除後	△ 1,256	17,654
記録メディア販売事業譲渡益	△ 15,340	-
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△ 13,791	55,746
たな卸資産の減少(△増加)	△ 14,952	13,458
仕入債務の増加(△減少)	16,723	△ 39,595
未払費用等の増加(△減少)	8,745	△ 7,169
その他の資産負債の増減(純額)	△ 10,198	△ 7,560
その他	4,643	△ 4,588
営業活動による純現金収入	119,413	60,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△ 84,312	△ 99,977
短期投資の売却及び償還	18,508	10,707
短期投資の取得	△ 8,540	△ 33,388
有価証券の売却及び償還	1,177	4,455
有価証券の取得	△ 17,834	△ 17,708
子会社の取得－取得現金控除後	△ 18,182	△ 136,146
関連会社の取得	△ 2,206	△ 153
少数株主持分の取得	△ 15,855	△ 166
投資に係る預託金の払込	-	△ 6,755
その他	△ 30,503	2,003
投資活動による純現金支出	△ 157,747	△ 277,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達額	-	204,906
長期借入債務の返済額	△ 9,242	△ 2,428
短期借入債務の増減(純額)	3,574	39,531
ストックオプションの権利行使による収入	882	125
自己株式の取得	△ 39,250	△ 15
配当金支払	△ 15,683	△ 18,056
その他	△ 367	△ 260
財務活動による純現金収入(△支出)	△ 60,086	223,803
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 24,644	△ 7,816
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 123,064	△ 400
現金及び現金同等物の期首残高	289,169	166,105
現金及び現金同等物の期末残高	166,105	165,705

Ⅰ－8) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

Ⅰ－9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.　当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。また、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48 号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しております。

(5) 金融派生商品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(7) 未払退職年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」、及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。

2.　2009年3月31日現在の連結子会社は、国内19社、海外116社の計135社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。

3.　下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- リース取引
- 関連当事者との取引
- 税効果会計
- 金融商品
- 退職給付
- ストック・オプション等
- 企業結合等
- 賃貸不動産
- 資産除去債務

Ⅰ－10) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

2. 確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理－基準書第87号、88号、106号及び132号(改)の改訂」を発行しました。基準書第158号は、年金資産の公正価値及び給付債務の測定日を年度末貸借対照表日とすることを要求しており、当社は当基準書を2008年4月1日より適用しました。当基準書の測定日規定の適用による影響により、その他の利益剰余金が466百万円(税効果調整後)減少しました。

Ⅰ－11) セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地＼期		前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	390,364	100.0	283,216	100.0	△ 107,148	△ 27.4
	営業利益(△損失)	35,257	9.0	△ 46,052	△ 16.3	△ 81,309	-
米州	売上高	103,248	100.0	84,958	100.0	△ 18,290	△ 17.7
	営業利益	7,905	7.7	383	0.5	△ 7,522	△ 95.2
欧州	売上高	54,418	100.0	95,163	100.0	40,745	74.9
	営業利益(△損失)	△ 4,056	△ 7.5	△ 18,081	△ 19.0	△ 14,025	-
アジア他	売上高	636,242	100.0	538,530	100.0	△ 97,712	△ 15.4
	営業利益	44,397	7.0	7,026	1.3	△ 37,371	△ 84.2
セグメント間	売上高	317,987		274,467		△ 43,520	
	営業利益(△損失)	△ 3,672		△ 2,419		1,253	
合計	売上高	866,285	100.0	727,400	100.0	△ 138,885	△ 16.0
	営業利益(△損失)	87,175	10.1	△ 54,305	△ 7.5	△ 141,480	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地域＼期	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州	96,287	11.1	79,164	10.9	△ 17,123	△ 17.8
欧州	59,128	6.8	71,778	9.9	12,650	21.4
アジア他	558,757	64.5	460,002	63.2	△ 98,755	△ 17.7
海外売上高合計	714,172	82.4	610,944	84.0	△ 103,228	△ 14.5
日本	152,113	17.6	116,456	16.0	△ 35,657	△ 23.4
連結売上高	866,285	100.0	727,400	100.0	△ 138,885	△ 16.0

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

Ｉ－１２) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2008年3月31日現在				
株式	22,800	2,276	4,039	21,037
負債証券	4,972	3	-	4,975
合計	27,772	2,279	4,039	26,012
2009年3月31日現在				
株式	12,420	482	3,029	9,873
負債証券	18,659	3	1	18,661
合計	31,079	485	3,030	28,534

Ｉ－１３) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

期 / 種別	前期 2008年3月31日現在		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	12,244	△ 50	△ 50
通貨オプション契約	1,080	18	18

(単位:百万円)

期 / 種別	当期 2009年3月31日現在		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	44,226	339	339
通貨及び金利スワップ	6,025	△ 21	△ 21
商品先物取引	4,944	△ 750	△ 750

Ｉ－14) 1株当たり情報

期 項　目	前　期 (2007.4.1～2008.3.31)	当　期 (2008.4.1～2009.3.31)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
当期純利益(△損失)	71,461	△ 63,160
	(単位:千株)	(単位:千株)
加重平均発行済普通株式数-基本	129,525	128,974
ストック・オプションによる希薄化効果	124	-
加重平均発行済普通株式数-希薄化後	129,649	128,974
	(単位:円)	(単位:円)
1株当たり当期純利益(△損失)		
基本	551.72	△ 489.71
希薄化後	551.19	△ 489.71

Ｉ－15) 重要な後発事象

該当事項なし。

Ⅰ－16)連結補足資料

連単倍率

	前期倍率	当期倍率
売上高	2.5	2.9
営業利益	16.0	－
税引前利益	11.1	－
当期純利益	－	－

為替レート

期 / 項目	前期 (2008.3.31現在)		当期 (2009.3.31現在)	
	US$=¥	EURO=¥	US$=¥	EURO=¥
期末日	100.19	158.19	98.23	129.84

売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 / 製品	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	200,101	23.1	145,111	20.0	△ 54,990	△ 27.5
電子デバイス	209,089	24.1	166,164	22.8	△ 42,925	△ 20.5
記録デバイス	334,734	38.6	247,233	34.0	△ 87,501	△ 26.1
その他	122,361	14.2	168,892	23.2	46,531	38.0
売上高合計	866,285	100.0	727,400	100.0	△ 138,885	△ 16.0
海外売上高	714,172	82.4	610,944	84.0	△ 103,228	△ 14.5

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 / 製品	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	150,602	17.4	108,027	14.8	△ 42,575	△ 28.3
電子デバイス	140,327	16.2	111,249	15.3	△ 29,078	△ 20.7
記録デバイス	331,035	38.2	243,532	33.5	△ 87,503	△ 26.4
その他	92,208	10.6	148,136	20.4	55,928	60.7
海外売上高	714,172	82.4	610,944	84.0	△ 103,228	△ 14.5

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

Ⅱ－1) 貸借対照表(個別)

(単位:百万円, %)

資産の部					
期 科目	前期末 (2008.3.31 現在)		当期末 (2009.3.31 現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
流動資産	140,915	25.9	103,262	15.3	△ 37,653
現金及び預金	10,522		8,812		
受取手形	3,139		1,775		
売掛金	74,715		36,735		
有価証券	-		997		
製品及び商品	13,402		11,729		
仕掛品	7,243		6,467		
原材料及び貯蔵品	7,546		5,430		
前渡金	5,747		2,830		
繰延税金資産	4,110		3,900		
短期貸付金	-		8,679		
その他	14,574		15,959		
貸倒引当金	△ 88		△ 56		
固定資産	403,821	74.1	572,001	84.7	168,180
有形固定資産	145,175	26.7	151,803	22.5	6,628
建物・構築物	37,372		52,183		
機械装置	72,788		69,575		
車両･工具器具備品	4,628		4,724		
土地	15,195		15,198		
建設仮勘定	15,190		10,121		
無形固定資産	23,665	4.3	20,472	3.0	△ 3,193
特許権	21,046		17,662		
その他	2,619		2,809		
投資その他の資産	234,980	43.1	399,725	59.2	164,745
投資有価証券	17,208		9,806		
関係会社株式	174,726		240,866		
関係会社出資金	9,092		85,683		
長期貸付金	266		511		
長期前払費用	13,422		14,577		
前払年金費用	7,445		7,495		
繰延税金資産	12,000		33,402		
その他	1,334		7,717		
貸倒引当金	△ 516		△ 332		
繰延資産	-	-	269	0.0	269
社債発行費	-		269		
資産合計	544,736	100.0	675,533	100.0	130,797

(単位:百万円, %)

負債純資産の部					
期 科目	前期末 (2008.3.31 現在)		当期末 (2009.3.31 現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
流動負債	109,470	20.1	92,373	13.7	△ 17,097
買掛金	44,132		18,819		
短期借入金	15,028		45,553		
未払金	15,480		8,030		
未払費用	11,106		9,410		
未払法人税等	5,135		-		
預り金	18,427		10,156		
その他	159		403		
固定負債	17,395	3.2	222,005	32.8	204,610
社債	-		84,000		
長期借入金	-		119,270		
退職給付引当金	16,898		18,079		
役員退職慰労引当金	211		152		
その他	285		502		
(負債合計)	126,866	23.3	314,379	46.5	187,513
株主資本	417,376	76.6	362,283	53.7	△ 55,093
資本金	32,641	6.0	32,641	4.8	―
資本剰余金	59,256	10.9	59,256	8.8	―
資本準備金	59,256		59,256		
利益剰余金	332,074	60.9	276,718	41.0	△ 55,356
利益準備金	8,160		8,160		
その他利益剰余金					
特別償却準備金	480		509		
圧縮記帳積立金	484		484		
別途積立金	306,053		-		
繰越利益剰余金	16,896		267,563		
自己株式	△ 6,597	△ 1.2	△ 6,333	△ 0.9	264
評価･換算差額等	△ 64	△ 0.0	△ 1,982	△ 0.3	△ 1,918
その他有価証券評価差額金	△ 64		△ 1,982		
新株予約権	558	0.1	853	0.1	295
(純資産合計)	417,870	76.7	361,154	53.5	△ 56,716
負債純資産合計	544,736	100.0	675,533	100.0	130,797

Ⅱ－2) 損益計算書(個別)

(単位:百万円, %)

期 科目	前期 (2007.4.1～2008.3.31)		当期 (2008.4.1～2009.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	353,034	100.0	254,139	100.0	△ 98,895	△ 28.0
売上原価	277,848	78.7	225,793	88.8	△ 52,055	△ 18.7
売上総利益	75,186	21.3	28,345	11.2	△ 46,841	△ 62.3
販売費及び一般管理費	69,736	19.8	63,869	25.2	△ 5,867	△ 8.4
営業利益(△損失)	5,450	1.5	△ 35,523	△ 14.0	△ 40,973	－
営業外収益	32,456	9.2	28,456	11.2	△ 4,000	△ 12.3
受取利息	455		209			
受取配当金	5,394		5,492			
受取技術指導料	8,387		4,558			
受取賃貸料	16,172		15,719			
その他	2,046		2,476			
営業外費用	21,118	5.9	21,485	8.5	367	1.7
支払利息	410		1,490			
為替差損	3,780		2,745			
貸与資産等減価償却費	14,552		13,433			
その他	2,375		3,816			
経常利益(△損失)	16,787	4.8	△ 28,553	△ 11.2	△ 45,340	－
特別利益	21,510	6.1	173	0.1	△ 21,337	△ 99.2
固定資産売却益	-		65			
記録メディア販売事業譲渡益	18,511		-			
その他	2,998		107			
特別損失	30,085	8.6	30,425	11.9	340	1.1
過年度製品価格調整金	3,286		-			
減損損失	-		1,183			
関係会社株式評価損	24,094		19,718			
投資有価証券評価損	－		5,103			
事業構造改革特別損失	-		3,630			
その他	2,705		789			
税引前当期純利益(△損失)	8,212	2.3	△ 58,805	△ 23.1	△ 67,017	－
法人税、住民税及び事業税	10,206		46			
過年度法人税等	△ 1,751		△ 468			
法人税等調整額	542		△ 21,236			
当期純損失	△ 785	△ 0.2	△ 37,147	△ 14.6	△ 36,362	－

Ⅱ－3) 株主資本等変動計算書 (1/2ページ)

(単位:百万円)

科目 ＼ 期	前期 (2007.4.1～2008.3.31)	当期 (2008.4.1～2009.3.31)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,641	32,641
当期末残高	32,641	32,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,256	59,256
当期末残高	59,256	59,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,160	8,160
当期末残高	8,160	8,160
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	618	480
当期変動額		
特別償却準備金の積立て	92	201
特別償却準備金の取崩し	△ 229	△ 172
当期変動額合計	△ 137	29
当期末残高	480	509
圧縮記帳積立金		
前期末残高	484	484
当期末残高	484	484
別途積立金		
前期末残高	306,053	306,053
当期変動額		
別途積立金の取崩し	-	△ 306,053
当期変動額合計	-	△ 306,053
当期末残高	306,053	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,970	16,896
当期変動額		
剰余金の配当	△ 15,683	△ 18,055
特別償却準備金の積立て	△ 92	△ 201
特別償却準備金の取崩し	229	172
別途積立金の取崩し	-	306,053
当期純損失	△ 785	△ 37,147
自己株式の消却	△ 37,409	-
自己株式の処分	△ 333	△ 152
当期変動額合計	△ 54,074	250,667
当期末残高	16,896	267,563

Ⅱ－3)株主資本等変動計算書 (2/2ページ)

(単位:百万円)

科目 \ 期	前期 (2007.4.1～2008.3.31) 金額	当期 (2008.4.1～2009.3.31) 金額
自己株式		
前期末残高	△ 5,971	△ 6,597
当期変動額		
自己株式の取得	△ 39,250	△ 15
自己株式の消却	37,409	－
自己株式の処分	1,215	278
当期変動額合計	△ 625	263
当期末残高	△ 6,597	△ 6,333
株主資本合計		
前期末残高	472,214	417,376
当期変動額		
剰余金の配当	△ 15,683	△ 18,055
当期純損失	△ 785	△ 37,147
自己株式の取得	△ 39,250	△ 15
自己株式の消却	－	－
自己株式の処分	881	125
当期変動額合計	△ 54,837	△ 55,092
当期末残高	417,376	362,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,923	△ 64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)	△ 2,987	△ 1,917
当期変動額合計	△ 2,987	△ 1,917
当期末残高	△ 64	△ 1,982
新株予約権		
前期末残高	228	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)	330	294
当期変動額合計	330	294
当期末残高	558	853
純資産合計		
前期末残高	475,366	417,870
当期変動額		
剰余金の配当	△ 15,683	△ 18,055
当期純損失	△ 785	△ 37,147
自己株式の取得	△ 39,250	△ 15
自己株式の処分	881	125
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)	△ 2,657	△ 1,622
当期変動額合計	△ 57,495	△ 56,715
当期末残高	417,870	361,154

Ⅱ－4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

Ⅱ－5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)原材料及び貯蔵品 ……月次移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。また、監査役退職慰労金については、第111回定時株主総会の翌日以後の積み立てを停止することを平成19年3月22日開催の監査役会において決議しております。なお、取締役及び監査役の既積立額は、当該役員の退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ－6) 役員の異動(2009年6月26日予定)

取締役（新任候補・退任予定）

《新任取締役候補》

荒谷　真一

（常務執行役員

コンデンサビジネスグループ　ゼネラルマネージャー）

梁瀬　行雄

（オリックス株式会社　取締役兼代表執行役社長・グループCOO）

《退任予定取締役》

横　伸二

（常務執行役員）

高橋　実

（常務執行役員）

監査役（新任候補・退任予定）

《新任監査役候補》

中本　攻

（中本総合法律事務所弁護士、三井倉庫株式会社社外監査役、

フォスター電機株式会社社外監査役）

《退任予定監査役》

梁瀬　行雄

（オリックス株式会社　取締役兼代表執行役社長・グループCOO）